

令和元年6月17日現在

機関番号：32704

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2018

課題番号：26380656

研究課題名(和文) 地方財政における自律的な持続可能性の創出を探究する比較社会学研究

研究課題名(英文) Comparative Sociological Research on Autonomous and Sustainable Local Public Finance

研究代表者

湯浅 陽一 (Yoichi, Yuasa)

関東学院大学・社会学部・教授

研究者番号：80382571

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：旧産炭地における財政破たんのメカニズムと、原子力関連施設立地自治体における財政の依存状況を解明した。前者については、炭鉱の閉鎖に伴う様々な課題が地方財政に収斂していく現象がみられる一方で、国などからの支援の効果は限定的であった。後者については、長期的な財政の推移をみるかぎり持続可能性が十分でないことや、原子力関連施設への依存度が高くなることにより地域社会での公共圏の機能が衰退、自律性を喪失する傾向がみられることを指摘した。合わせて、高レベル放射性廃棄物処理施設の立地についても分析し、財政的な便益の供与による立地推進という方法の課題を考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究で取り上げた旧産炭地や原子力関連自治体を含め、多くの地方自治体が財政危機に苦しむなど多くの課題を抱えており、その原因や破たんにいたるメカニズム、依存状況の解明は社会的にみて重要である。学術的には、こうした地方財政の問題を地域社会との関わりから捉えようとする研究が少ないことから、本研究は、社会的に重要でかつ学術的に手薄な領域に取り組むものであるという意義を有している。

研究成果の概要(英文)：This research aimed to analyze the relationship between local public finance and local community from the sociological perspective. Taking some cases of former coalfield and nuclear host municipality, this research has analyzed on the mechanism of public finance disruption and the actual situation of dependency. In former coalfields, harmful influences of pit closure on local community had converged on local public finance that leads to the disruption of the finance. Supports from the national government had not worked enough. In nuclear host municipalities, the sustainability of local public finance is not sure because of high dependency on benefits from nuclear facilities. "A cycle of addiction" can be found in these municipalities. Further, the location of final disposal for high level radioactive waste has discussed in terms of decision making procedure based on providing financial benefits.

研究分野：環境社会学、財政社会学

キーワード：財政社会学 旧産炭地 原子力エネルギー 財政の持続可能性

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

社会的背景として、財政破たんの危機に喘ぐ自治体が多く、地方財政の持続可能性が損なわれる事態が進行していることがあり、とくに旧産炭地や原子力関連施設の立地自治体というエネルギー産業に関わりの深い自治体において、そうした状況が顕著であることがみられた。これらの自治体は、他に主たる産業がなく、エネルギー産業への依存度が高いことから、石炭から石油、あるいは原子力から再生可能エネルギーといったエネルギーの変遷による影響を強く受けるためである。

学術的背景として、財政学は、もっぱら地方財政の制度的な側面に重点を置くものが多く、財政社会学のような、地域社会と自治体財政との関係性を分析するという視点を取っているものは少ないという状況がみられた。

本研究は、上記のような社会的背景に対応する学術研究の空白を埋めることを意図して構想されたものである。

2. 研究の目的

地方財政における財政破たんや依存状況の進行メカニズムの詳細、および、その波及による公共圏の機能の変容など地域社会への影響を解明し、その成果により、自律的で持続可能な地方財政を創出する条件を明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

石炭に関わりの深い旧産炭地と、原子力関連施設の立地自治体について、国内外でのフィールドワークをもとにデータを収集し、複数の事例を比較する方法を採用した。旧産炭については北海道の夕張市や福岡県田川郡、原子力関連施設の立地自治体については北海道泊村や青森県の下北半島に所在する自治体（六ヶ所村やむつ市、東通村など）を対象とした。

分析にあたっては、自治体財政と地域社会との関わりに焦点を合わせ、財政の長期的な推移について検討しながら、地域社会における公共圏の機能を把握するという視点をを用いた。

海外の事例については、オックスフォード大学の図書館等を利用しながら、英国との比較研究を行なった。

4. 研究成果

旧産炭地における財政破たんのメカニズムと、原子力関連施設立地自治体における財政の依存状況を解明した。前者については、炭鉱の閉鎖に伴って生じた諸課題が自治体財政に収斂していく過程がみられたこと、国などによる支援策の効果は必ずしも十分でなかったことなどを明らかにした。後者については、長期的な財政の推移をみれば持続可能性が十分でないことや、原子力関連施設への依存度が高くなることにより地域社会での公共圏の機能が衰退する傾向がみられることも指摘した。この現象は、固定資産税による歳入の漸減に持ちこたえられなくなった自治体当局が、さらなる原子炉の増設を要望するという「中毒のサイクル(A Cycle of Addiction)」において観察される。

合わせて、高レベル放射性廃棄物処理施設の立地についても分析し、財政的な便益の供与による立地推進という方法の課題を指摘した。高レベル放射性廃棄物の最終処分施設については、国などによる立地点の選定が進められているが、十分な成果を挙げられずにいる。いかなる手続きをふまえることが適切であるのかという議論があるが、財政難に苦しむ自治体への利益供与による立地の推進は、公平・公正な議論にもとづいた立地選定を妨げる可能性が高い。持続可能で自律的な地方財政を実現するためには、便益の供与による危険施設の立地という手法を見直す必要がある。

5. 主な発表論文等

・図書

湯浅陽一、2018、『エネルギーと地方財政の社会学-旧産炭地と原子力関連自治体の分析』（春風社、総316頁）

・雑誌論文

湯浅陽一、2019、「負の遺産とサステナビリティ-負の選択ゲームと構造責任-」『サステナビリティ研究』vol9.:119-132 査読無（招待論文）

湯浅陽一、2017、「市場にアプローチする社会運動-市民団体による再生可能エネルギー事業を事例に-」『関東学院大学人文学会紀要』（第136号）:33-55 査読無

湯浅陽一、2015、「環境・財政に関わる政府の失敗-負担問題の解決と社会学の役割」『社会学評論』（第66巻第2号）:242-259 査読無（招待論文）

湯浅陽一、2015、「英国における放射性廃棄物への取り組み」『関東学院大学人文学会紀要』（第132号）:49-77 査読無

湯浅陽一・大門信也、2014、「再生可能エネルギー事業の社会的普及と信用力スキーム」『サステナビリティ研究』vol4.:42-52 査読無（招待論文）

・学会発表

Yoichi Yuasa, 2019.2.21, *Waste and the Perspective of Environmental Sociology* (単独発表), 3.International Symposium in Applied Humanities:“Wasted matter-Wasted Lives” Tsukuba (Japan)

Yoichi Yuasa, 2018.8.27, *Impact of Nuclear Phase-out to host communities*(単独発表),The 22nd Reform Group Meeting, Salzburg (Austria)

Yoichi Yuasa, 2018.7.19, *Disruptive Impact by a Symbol of Economic Growth: The case Study of Shinkansen Railway* (単独発表), XIX ISA World Congress of Sociology, Toronto (Canada)

Yoichi Yuasa, 2018.7.17, *What Prevents the Work of a Voluntarism Approach to the Radioactive Waste Issue? : A Local Government’s Strategy in Japan* (単独発表), XIX ISA World Congress of Sociology, Toronto (Canada)

Yoichi Yuasa, 2017.10.21, *Nuclear Waste as Burdensome Legacy in Japan*(単独発表), The 5th International Symposium on Environmental Sociology in East Asia, Taipei (Taiwan)

Yoichi Yuasa, 2017.8.30, *From public bads to burden legacy: Between nuclear power plants and radioactive waste disposal* (単独発表), The 13th Conference of the European Sociological Association 2017, Athens (Greek)

湯浅陽一、2016年10月8日、*Ecological Modernization/Treadmill of Production と環境制御システム論の比較：環境制御システム論の再検討2* (単独発表) 第89回日本社会学会大会、九州大学

Yoichi Yuasa, 2015.10.31, *Between Incentives and Principles: An Effect of Local Government Finance to a Deal with High Level Radioactive Waste* (単独発表), The 5th International Symposium on Environmental Sociology in East Asia, Sendai (Japan)

Yoichi Yuasa, 2015.8.26, *The Effect of Local Government’s Finance on Siting Nuclear Facilities* (単独発表), The 12th Conference of the European Sociological Association 2015, Prague (Czech)

Yoichi Yuasa, Shinya Daimon, 2014.7.19, *A Sociological Analysis of Linking Renewable Energy with Rural Generation*. XVIII ISA World Congress of Sociology, Yokohama (Japan)

Yoichi Yuasa, 2014.7.17, *Disregards to Principles on the Distribution of Risk and Bads.* (単独発表), XVIII ISA World Congress of Sociology, Yokohama (Japan)

〔雑誌論文〕(計 5 件)

〔学会発表〕(計 11 件)

〔図書〕(計 1 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年：

国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。